

目指す姿	対象（誰のために）	意図（どのような状態にしたいのか）	
	市民	特殊詐欺等による、被害防止のための啓発活動及び消費者相談等を実施し、消費者被害を減らす。	
	65歳以上の者のみの世帯	特殊詐欺被害防止対策機器を設置することで、高齢者の特殊詐欺被害を減らす。	
現状・課題	高齢者等の特殊詐欺被害が急増しており、対策が必要である。通信販売や電話勧誘販売等、多岐にわたる消費者相談件数が増えており、適切なアドバイスが求められている。		
市が行う理由及びその根拠	義務的自治事務	消費者基本法、消費者安全法、消費生活用品安全法及び家庭用品品質表示法（これは県の移譲事務）	
事務事業概要	消費生活相談、消費生活講演会、消費者被害防止塾、啓発チラシの配布、特殊詐欺被害防止対策機器設置助成金、食材の放射性物質検査、消費生活用品安全法に基づく立入検査		
令和2年度の活動指標 アウトプット	活動内容		活動量
	消費生活相談件数		75件
	高齢者被害防止塾の開催		20回
	消費者講演会の開催		1回
	消費生活用品安全法に基づく立入検査		1回
	特殊詐欺被害防止対策機器の設置数		50台

事務事業コスト	項 目		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	予算額	当初予算	円	4,274,000	4,434,000	4,972,000
		補正・流用等	円	250,000	0	－
		合計	円	4,524,000	4,434,000	4,972,000
	決算（見込）額 A		円	4,084,453	4,434,000	－
	財源内訳	国庫支出金	円			
		県支出金	円	2,997,000	2,955,000	2,909,000
		市債	円			
		その他特定財源	円			
	R2は予算額	一般財源	円	1,087,453	1,479,000	2,063,000
	正規職員数		人	0.59	0.59	0.53
	人件費 B		円	3,804,910	3,796,060	3,410,020
総事業費 A＋B		円	7,889,363	8,230,060	8,382,020	
市民1人当たりコスト		円	183	192	196	

令和2年度の 実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	上げる
	消費者行政活性化事業補助金を活用、高齢者等の特殊詐欺被害防止に向け、啓発強化を行う。						

事務事業名	消費生活対策事業	部・局	くらしと文化部
		課・室	消費生活センター
		係	消費生活相談係

[illegible]